4. 金融に関する取組

地域金融機関による金融円滑化や地域密着型金融の推進に向けた取組を支援するほか、地域経済エコシステムの各主体のつなぎ役を果たしています。

北海道財務局

コロナ禍の今こそつなげ！～事業者×専門家×金融機関～

北海道財務局は、コロナ禍において事業者等が抱える課題の解決に向けて、北海道中小企業家同友会や札幌弁護士会等と連携。地域金融機関による事業者等の支援力向上を後押し。

概要

○北海道財務局は、北海道中小企業家同友会や札幌弁護士会等とともに、アンケート調査や勉強会等を実施。

北海道中小企業家同友会との連携

- ✓ コロナ禍における金融機関の取組（事業者支援等）について、北海道中小企業家同友会の協力を得て、会員企業390社にアンケートを実施（有効回答数160社）。
- ✓ 結果を分析し、中小企業代表者と意見交換会を開催。

札幌弁護士会との連携

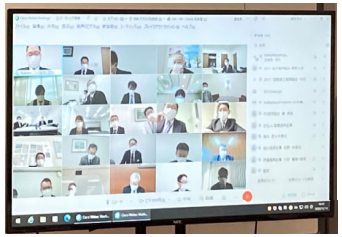
- ✓ 個人債務者等への支援態勢の構築・強化を図るべく、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則（以下、コロナ特則）についての金融機関向け勉強会を札幌弁護士会とオンラインで開催。
- ✓ 住宅金融支援機構北海道支店も説明者として参加。

取組の成果

○これらの取組を通じ、金融機関に求められる経営改善支援の取組を検証したほか、コロナ特則の理解促進に寄与。

中小企業代表者との
意見交換会

- ✓ コロナ禍における金融機関の取組について、事業者側の評価やニーズを多面的に把握し、金融監督業務に幅広く活用。
- ✓ 資金繰り支援だけでなく経営改善支援を求める企業が多いこと等を把握。金融機関に伝え、中小企業が抱える課題の解決に向けた取組等の更なる推進に期待。



金融機関向け
オンライン勉強会

- ✓ 北海道財務局が、弁護士会･住宅金融支援機構･金融機関をつなぐハブとなることで、債務者支援についての情報を共有し、取組を進めることを確認。
- ✓ コロナ特則の周知･浸透にも貢献。

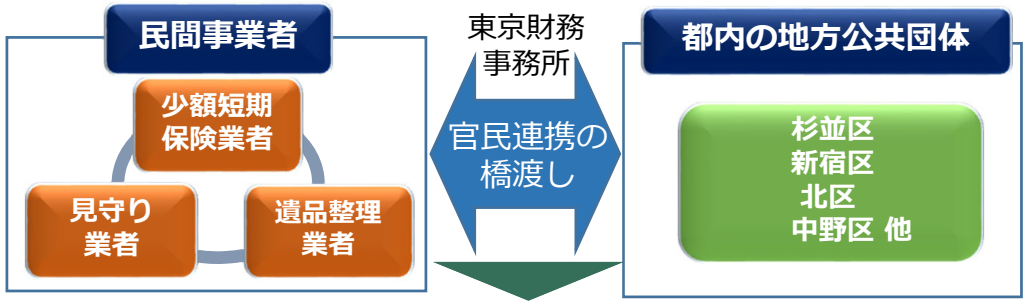
都内の独居老人･孤独死対策への貢献

東京財務事務所は、都内で課題となっている高齢者の孤立の未然防止について、民間事業者(少額短期保険業者等)と地方公共団体とのつなぎ役を果たし、地域の課題解決を支援。

概要

○東京財務事務所は、全国の少額短期保険業者の約6割を管轄。当業界では、孤独死リスクに対応した保険商品を取り扱う業者も多く、他の孤独死関連業者と連携して対策に取り組んでいるが、**民間の取組だけでは限界があり地方公共団体との連携を模索**していた。

○他方、**都内の地方公共団体も**民間事業者の取組を施策へ反映させるため、**民間事業者との連携を必要**としていたことから、**東京財務事務所が両者のつなぎ役を発揮**。



【官民連携で取り組むべき具体策】

- 孤独死問題の現状把握･啓蒙、取組事例の共有
- 日常的な情報共有と連絡体制の確立
- 課題解決に向けた議論(特に**withコロナ時代の孤独死対策**)

取組の成果

○東京財務事務所は、令和2年11月に開催された「孤独死対策サミット2020～withコロナ時代の孤独死対策～」(一般社団法人日本少額短期保険協会主催)を後援。

○当サミットで、都内の地方公共団体や民間事業者が孤独死対策等の取組を発表するとともに、課題解決に向けた議論を実施。オンライン視聴を呼び掛け、都内をはじめ全国から地方公共団体や金融機関が参加し、広く問題認識を共有。

○参加者からは、「当サミットを通じ多くの方々がこの問題に関心を持ち、更に機運が高まればと思う。」といった声が聞かれた。

【取組を説明する東京財務事務所長】

出所：一般社団法人日本少額短期保険協会

福岡財務支局

中小企業の開放特許活用を後押し

福岡財務支局は、九州経済産業局と連携し、開放特許をテーマにしたオンラインセミナーを開催。今後のビジネス展開や金融機関の事業者支援に資する具体的な取組事例等を紹介。

概要

○福岡財務支局は、金融機関や支援機関向けに開放特許を活用した事業者支援の好事例を紹介することにより、地域における金融機関の機能向上につながるとの考えから、経済産業局と協働したオンラインセミナーを開催。

○開放特許に関する地域金融機関の関心（ニーズ）については、金融監督業務を通じて把握。

○知的財産に関するセミナーの開催実績を持つ経済産業局と連携し、両局のネットワークを活用。

セミナー概要（テーマ：開放特許活用）

✓ 儲けるための知財活用
～開放特許の活用はビジネスを発展させるチャンス～

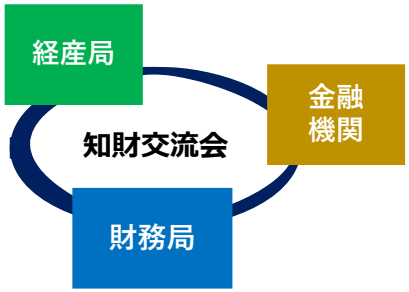
✓ 開放特許を活用した「見守りあんしんくん＋eye」開発

✓ 開放特許を活用した信用金庫の事例発表、意見交換、情報提供

取組の成果

○セミナーには、九州・沖縄地方所在の27金融機関（金融機関以外も含めると100名以上）が参加。

○セミナー後半では、参加金融機関から開放特許を活用した取組事例の紹介があったほか、事業者・支援者双方から見たメリットについて言及があった。

＜参加金融機関の声＞
- 具体的な事例発表でわかりやすかった。
- 今後とも、企業再生支援、補助金・助成金等をテーマにしたオンラインセミナーに参加したい。
- 企業支援のツールとして活用を検討したい。

＜今後の展開＞
○経済産業局や中小企業支援機関等とも連携し、地域金融機関に向けた事業者支援に資する情報の発信・共有に努めていく。